



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社アミューズ 上場取引所 東
 コード番号 4301 URL <http://www.amuse.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 畠中 達郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 宮腰 俊男 TEL 03-5457-3302
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月24日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,283	△6.6	3,342	△37.7	3,237	△38.1	1,887	△6.7
29年3月期	50,647	3.5	5,361	△10.4	5,233	△10.6	2,023	△42.9

(注) 包括利益 30年3月期 2,040百万円 (27.8%) 29年3月期 1,597百万円 (△54.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	109.29	—	7.8	8.4	7.1
29年3月期	117.24	—	8.8	14.1	10.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △194百万円 29年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,076	26,604	64.0	1,448.00
29年3月期	38,206	25,102	61.7	1,366.09

(参考) 自己資本 30年3月期 25,017百万円 29年3月期 23,578百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△813	184	△537	19,346
29年3月期	5,504	△1,173	△738	20,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	439	21.3	1.9
30年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	438	22.9	1.8
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		21.5	

31年3月期(予想)の第2四半期末及び期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 7円50銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	28.1	1,000	△22.6	1,050	△16.9	1,710	219.3	99.02
通期	48,370	2.3	3,100	△7.3	3,200	△1.2	3,220	70.6	186.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	30年3月期	29年3月期
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	18,623,520株	18,623,520株
② 期末自己株式数	1,346,181株	1,363,630株
③ 期中平均株式数	17,269,765株	17,260,340株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式（30年3月期281,180株、29年3月期300,000株）が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期289,226株、29年3月期175,000株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,384	0.1	3,002	△1.8	3,311	3.1	2,111	32.9
29年3月期	39,348	△6.1	3,058	△43.9	3,211	△41.5	1,588	△52.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	122.26	—
29年3月期	92.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	35,668		23,853		66.9	1,380.62		
29年3月期	32,320		22,151		68.5	1,283.41		

(参考) 自己資本 30年3月期 23,853百万円 29年3月期 22,151百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月16日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会にて配布する決算補足説明資料は、開催後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収入	50,647	47,283	△3,363	△6.6
営業利益	5,361	3,342	△2,018	△37.7
経常利益	5,233	3,237	△1,996	△38.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,023	1,887	△136	△6.7

〔経済状況〕

当連結会計年度のわが国経済は、政府の各種経済政策などにより、企業収益や雇用、所得環境の改善傾向が続くなど緩やかな回復基調が継続いたしましたが、依然として海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに留意すべき状況は続いております。

〔当社グループの事業概況〕

当社グループの経営成績は営業収入472億8千3百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益33億4千2百万円（前年同期比37.7%減）、経常利益32億3千7百万円（前年同期比38.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益18億8千7百万円（前年同期比6.7%減）となりました。大型コンサートツアーの増加によるイベント収入の増加、プレイスマネジメント事業の損失減少による増益要因はございましたが、音楽パッケージ販売の減少や印税収入（新譜・旧譜）の減少、販売費及び一般管理費の増加などにより減収減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益に关しましては投資有価証券の売却益により減益額が減少いたしました。

＜営業収入＞

- ・ イベント収入（コンサート）は増加
- ・ 商品売上収入（音楽パッケージ、グッズ・商品収入）が減少
- ・ 印税収入（新譜・旧譜）が減少

上記要因などにより減収となりました。

＜営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益＞

減収による減益、販売費及び一般管理費の増加などにより営業利益、経常利益は減益となりましたが、特別利益計上による増益要因により、親会社株主に帰属する当期純利益は若干の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(営業収入)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネジメント事業	43,494	40,969	△2,524	△5.8
メディアビジュアル事業	1,712	1,479	△232	△13.6
コンテンツ事業	3,202	2,561	△640	△20.0
プレイスマネジメント事業	2,238	2,272	33	1.5
合計	50,647	47,283	△3,363	△6.6

(セグメント利益又は損失(△))

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増減	増減率 (%)
アーティストマネージメント事業	5,718	3,572	△2,146	△37.5
メディアビジュアル事業	62	△93	△155	—
コンテンツ事業	1,376	921	△455	△33.1
プレイスマネージメント事業	△1,022	△70	951	—
調整額	△773	△986	△213	—
合計	5,361	3,342	△2,018	△37.7

【アーティストマネージメント事業】

営業収入409億6千9百万円(前年同期比5.8%減)、セグメント利益35億7千2百万円(前年同期比37.5%減)となり、減収減益となりました。

【主な事業】

・ イベント収入: <コンサート>

桑田佳祐(10月-12月)、星野源(5-9月)、ONE OK ROCK(4-5月、3月)、flumpool(5-12月)、ポルノグラフィティ(11-3月)、高橋優(12-3月)、DEAN FUJIOKA(2月)のコンサートツアー

福山雅治 WE'RE BROS. TOUR 2018(1-3月)、
冬の大感謝祭 其の十七(12月)

Perfume Fes(6月・9月)、FCイベント(2月)

BABYMETAL 5大・巨大キツネ祭り in JAPAN(7-10月)、
LEGEND-S-洗礼の儀(12月)

Amuse Fes in MAKUHARI 2017(6月)

<舞台・公演>

TEAM NACS 第16回公演「PARAMUSHIR」(2-3月)

熱海五郎一座「消えた目撃者と悩ましい遺産」(6月)

フェルサブルータ「WA!!-Wonder Japan Experience」(8-3月)

黒執事(12-2月)

・ 商品売上収入: コンサートグッズ、ONE OK ROCKライブBD、BABYMETALライブBD

・ 印税収入(新譜): 桑田佳祐(アルバムCD)、星野源(シングルCD)、
SEKAI NO OWARI(シングルCD)

Perfume、BABYMETAL、(ライブDVD)

・ 出演収入・CM収入: 桑田佳祐、福山雅治、大泉洋、吉高由里子、神木隆之介、
DEAN FUJIOKA、佐藤健など**<営業収入>**

・ イベント収入は増加

(前年同期はPerfume(5-11月)、SEKAI NO OWARI(4-6月)、ONE OK ROCK(2-3月)のコンサートツアー、桑田佳祐の年末ライブ(12月)、福山雅治のファンクラブイベント東京ドーム公演(9月)・年末ライブ(12月)、BABYMETALのウエンブリー公演(4月)・東京ドーム公演(9月)、ポルノグラフィティの横浜スタジアムライブ(9月)、ONE OK ROCKの渚園野外ライブ(9月)、ブロードウェイミュージカル「キンキーブーツ」日本版・来日版(7-11月)、熱海五郎一座(6月)などの舞台を実施)

・ 商品売上収入(音楽パッケージ、グッズ・商品収入)が減少

(前年同期はコンサートグッズ、ONE OK ROCKアルバムCD、ライブDVD、BABYMETALアルバムCD・ライブDVDなど)

・ 印税収入(新譜)が減少

(前年同期はサザンオールスターズライブDVD、PerfumeアルバムCD、BABYMETALアルバムCD、星野源シングルCDなど)

上記要因などにより減収となりました。

<セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

[メディアビジュアル事業]

営業収入14億7千9百万円(前年同期比13.6%減)、セグメント損失9千3百万円(前年同期は6千2百万円のセグメント利益)となり、減収減益となりました。

[主な事業]

- ・ 映像作品販売収入:「三度目の殺人」、「ブラージュ」、「映画 続・深夜食堂」などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入:福山雅治主演映画「三度目の殺人」劇場配給分配収入、DVD販売分配収入
神木隆之介が主演声優を務めたアニメーション映画「君の名は。」番組販売収入
TVアニメ「恋と嘘」番組販売収入
- ・ 番組制作収入:星野源主演ドラマ「ブラージュ」の番組制作収入

<営業収入>

- ・ 番組制作収入は増加
(当期は星野源主演ドラマ「ブラージュ」の番組制作収入)
- ・ 映像作品販売収入が減少
(前年同期はONE OK ROCKアルバムCD、ライブDVDの販売手数料収入)
- ・ 映像製作収入が減少
(前年同期は「君の名は。」、「バクマン。」、「岸辺の旅」、「俳優 亀岡拓次」、「世界から猫が消えたなら」劇場配給分配収入など)

上記要因などにより減収となりました。

<セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

[コンテンツ事業]

営業収入25億6千1百万円(前年同期比20.0%減)、セグメント利益9億2千1百万円(前年同期比33.1%減)となり、減収減益となりました。

[主な事業]

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfume、ONE OK ROCKなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

<営業収入>

原盤印税、著作権印税の減少などにより減収となりました。

<セグメント利益>

減収要因により減益となりました。

[プレイスマネージメント事業]

営業収入22億7千2百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント損失7千万円(前年同期は10億2千2百万円のセグメント損失)となりました。

[主な事業]

- ・ 東京ワンピースタワー、アミューズミュージアムの入場料収入、グッズ販売収入
- ・ ベルギービール等の飲食店収入

<営業収入>

東京ワンピースタワーのグッズ販売収入が好調であったことなどにより若干の増収となりました。

<セグメント利益>

前期に計上した減損損失により減価償却費の負担が少なくなり、大幅な利益改善となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 平成29年3月期	当連結会計年度 平成30年3月期	増減額
総資産 (百万円)	38,206	39,076	870
純資産 (百万円)	25,102	26,604	1,501
自己資本比率 (%)	61.7	64.0	2.3
1株当たり純資産 (円)	1,366.09	1,448.00	81.91

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は390億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7千万円増加いたしました。主な増加要因としましては、流動資産「受取手形及び営業未収入金」の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は124億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千1百万円減少いたしました。主な減少要因としましては、流動負債「未払法人税等」の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は266億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1百万円増加いたしました。主な増加要因としましては、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は64.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成29年3月期	当連結会計年度 平成30年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,504	△813	△6,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,173	184	1,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738	△537	201
現金及び現金同等物の期末残高	20,535	19,346	△1,188

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億8千8百万円減少し、当連結会計年度末には193億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8億1千3百万円（前年同期は55億4百万円の獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益計上に伴う資金増加要因を、法人税等の支払及び営業債権の増加に伴う資金減少要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億8千4百万円（前年同期は11億7千3百万円の使用）となりました。

これは、主に関係会社株式の取得による資金減少要因を、定期預金の払戻による資金増加要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億3千7百万円（前年同期は7億3千8百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払による資金減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の業績見通しは、営業収入483億7千万円（前年同期比2.3%増）、営業利益31億円（前年同期比7.3%減）、経常利益32億円（前年同期比1.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益32億2千万円（前年同期比70.6%増）を計画しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	翌連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収入	47,283	48,370	1,086	2.3
営業利益	3,342	3,100	△242	△7.3
経常利益	3,237	3,200	△37	△1.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,887	3,220	1,332	70.6

<営業収入>

- ・ 自社発売作品が増加
- ・ 大型イベントが減少

上記要因などにより、当期と同程度となる計画です。

<営業利益>

楽曲販売環境の変化（サブスクリプションの台頭）を受けて、利益率の高い印税収入を保守的に見通したことなどにより減益となる計画です。

<経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益>

経常利益については持分法適用子会社の業績改善により当期と同程度に、親会社株主に帰属する当期純利益については所有不動産売却による特別利益により増益となる計画です。

セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

[アーティストマネージメント事業]

営業収入は当期と同程度となり、営業利益は減益となる計画です。。

[主な事業]

- ・ イベント収入：<コンサート>
福山雅治（4-5月）、ONE OK ROCK（4月）、Perfume（5月）、ポルノグラフィティ（4月、9月）、SEKAI NO OWARI（4-6月）のコンサートツアーなど
<舞台・公演>
地球ゴージャス（4-7月）など
- ・ 出演収入・CM収入：三宅裕司、ホラン千秋、大泉洋、佐藤健など
- ・ 印税収入（新譜）：桑田佳祐 DVD、星野源 DVD、ONE OK ROCK DVDなど
- ・ ファンクラブ収入・商品売上収入：福山雅治のファンクラブ会員収入、グッズなど

<営業収入>

当期と同程度となる計画です。

<セグメント利益>

楽曲販売環境の変化（サブスクリプションの台頭）を受けて、利益率の高い印税収入を保守的に見通したことや、コンサートツアーの制作費の増加などにより減益となる計画です。

[メディアビジュアル事業]

増収増益となる計画です。

[主な事業]

- ・ 映像作品販売収入：「探偵はBARにいる3」（6月）などのDVD販売収入
- ・ 映像製作収入：佐藤健主演映画「8年越しの花嫁」、DEAN FUJIOKA主演映画「海を駆ける」などの劇場配給分配収入

<営業収入>

取扱い作品の増加などにより増収となる計画です。

<セグメント利益>

事業の収益性改善により増益となる計画です。

[コンテンツ事業]

営業収入は当期と同程度となり、営業利益は増益となる計画です。

[主な事業]

- ・ サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ONE OK ROCK、Perfumeなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用

<営業収入>

楽曲販売環境の変化がある一方で、CMなどによる旧譜楽曲活用もあることから当期と同程度となる計画です。

<セグメント利益>

楽曲の構成などにより増益となる計画です。

[プレイスマネジメント事業]

当期と同程度となる計画です。

[主な事業]

- ・ 東京ワンピースタワー、アミューズミュージアムの入場料収入、グッズ販売収入

<営業収入>

当期と同程度となる計画です。

<セグメント利益>

当期と同程度となる計画です。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,100,934	19,889,186
受取手形及び営業未収入金	4,641,009	6,378,832
商品及び製品	1,778,657	2,005,220
仕掛品	1,141,901	1,855,400
原材料及び貯蔵品	95,357	109,241
繰延税金資産	275,254	533,619
その他	1,677,139	2,358,646
貸倒引当金	△145,568	△1,024,164
流動資産合計	31,564,685	32,105,982
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,010,082	928,695
土地	1,528,824	1,527,068
リース資産(純額)	58,573	43,926
その他(純額)	193,368	146,606
有形固定資産合計	2,790,848	2,646,296
無形固定資産		
のれん	544,223	245,013
その他	231,880	222,877
無形固定資産合計	776,104	467,891
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548,910	2,415,067
繰延税金資産	346,614	298,752
その他	1,383,122	1,342,954
貸倒引当金	△204,159	△200,691
投資その他の資産合計	3,074,488	3,856,082
固定資産合計	6,641,441	6,970,269
資産合計	38,206,127	39,076,252

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,372,959	8,210,362
リース債務	37,822	31,873
未払法人税等	1,480,542	959,753
繰延税金負債	2,404	3,290
役員賞与引当金	29,000	23,571
従業員株式給付引当金	—	12,050
返品調整引当金	5,000	1,640
ポイント引当金	18,461	18,930
その他	2,095,081	2,083,754
流動負債合計	12,041,271	11,345,226
固定負債		
リース債務	27,297	16,805
繰延税金負債	5,552	5,402
役員株式給付引当金	—	36,859
退職給付に係る負債	976,564	1,022,041
その他	52,734	45,587
固定負債合計	1,062,149	1,126,697
負債合計	13,103,420	12,471,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金	2,109,793	2,096,355
利益剰余金	21,179,696	22,628,045
自己株式	△1,321,284	△1,288,601
株主資本合計	23,556,031	25,023,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,262	41,928
為替換算調整勘定	△22,696	△48,016
その他の包括利益累計額合計	22,565	△6,087
非支配株主持分	1,524,110	1,586,790
純資産合計	25,102,706	26,604,327
負債純資産合計	38,206,127	39,076,252

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収入	50,647,773	47,283,807
営業原価	39,247,239	37,225,918
営業総利益	11,400,533	10,057,889
返品調整引当金戻入額	3,000	3,360
差引営業総利益	11,403,533	10,061,249
販売費及び一般管理費	6,041,973	6,718,352
営業利益	5,361,560	3,342,897
営業外収益		
受取利息	2,613	2,762
受取配当金	5,560	11,386
事業組合投資利益	—	32,884
受取手数料	7,860	11,823
保険解約返戻金	10,079	—
その他	55,025	55,701
営業外収益合計	81,138	114,557
営業外費用		
為替差損	32,094	10,989
事業組合投資損失	148,861	—
持分法による投資損失	5,667	194,222
その他	22,140	14,505
営業外費用合計	208,763	219,716
経常利益	5,233,934	3,237,737
特別利益		
投資有価証券売却益	—	428,558
特別利益合計	—	428,558
特別損失		
投資有価証券評価損	6,546	—
減損損失	1,387,441	184,281
その他	102,054	—
特別損失合計	1,496,042	184,281
税金等調整前当期純利益	3,737,892	3,482,014
法人税、住民税及び事業税	2,080,173	1,617,904
法人税等調整額	103,870	△203,339
法人税等合計	2,184,044	1,414,565
当期純利益	1,553,848	2,067,449
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△469,762	180,111
親会社株主に帰属する当期純利益	2,023,611	1,887,338

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,553,848	2,067,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,597	△3,449
為替換算調整勘定	24,707	△23,207
持分法適用会社に対する持分相当額	—	116
その他の包括利益合計	43,305	△26,540
包括利益	1,597,153	2,040,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,075,366	1,858,684
非支配株主に係る包括利益	△478,212	182,223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587,825	1,694,950	19,932,496	△934,917	22,280,353
当期変動額					
剰余金の配当			△564,718		△564,718
親会社株主に帰属する当期純利益			2,023,611		2,023,611
連結範囲の変動			△211,692		△211,692
自己株式の取得				△592,221	△592,221
自己株式の処分		385,001		205,854	590,856
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		29,842			29,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	414,843	1,247,200	△386,366	1,275,677
当期末残高	1,587,825	2,109,793	21,179,696	△1,321,284	23,556,031

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,664	△7,446	19,217	1,924,424	24,223,995
当期変動額					
剰余金の配当					△564,718
親会社株主に帰属する当期純利益					2,023,611
連結範囲の変動					△211,692
自己株式の取得					△592,221
自己株式の処分					590,856
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					29,842
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,597	△15,250	3,347	△400,313	△396,966
当期変動額合計	18,597	△15,250	3,347	△400,313	878,710
当期末残高	45,262	△22,696	22,565	1,524,110	25,102,706

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,587,825	2,109,793	21,179,696	△1,321,284	23,556,031
当期変動額					
剰余金の配当			△438,988		△438,988
親会社株主に帰属する当期純利益			1,887,338		1,887,338
自己株式の取得				△4,522	△4,522
自己株式の処分		206		37,205	37,412
連結子会社株式の取得による持分の増減		△13,645			△13,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13,438	1,448,349	32,682	1,467,593
当期末残高	1,587,825	2,096,355	22,628,045	△1,288,601	25,023,624

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,262	△22,696	22,565	1,524,110	25,102,706
当期変動額					
剰余金の配当					△438,988
親会社株主に帰属する当期純利益					1,887,338
自己株式の取得					△4,522
自己株式の処分					37,412
連結子会社株式の取得による持分の増減					△13,645
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,333	△25,319	△28,653	62,680	34,027
当期変動額合計	△3,333	△25,319	△28,653	62,680	1,501,621
当期末残高	41,928	△48,016	△6,087	1,586,790	26,604,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,737,892	3,482,014
減価償却費	726,896	287,521
のれん償却額	155,866	135,286
繰延資産償却額	137,044	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28,731	875,127
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,500	△5,429
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	36,859
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	12,050
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3,000	△3,360
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,006	45,488
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5,291	469
受取利息及び受取配当金	△8,173	△14,148
持分法による投資損益(△は益)	5,667	194,222
事業組合投資損益(△は益)	148,861	△32,884
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△428,558
投資有価証券評価損益(△は益)	6,546	—
減損損失	1,387,441	184,281
営業債権の増減額(△は増加)	△33,894	△1,736,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	236,547	△955,103
営業債務の増減額(△は減少)	2,010,890	△89,074
未払消費税等の増減額(△は減少)	△154,184	△251,781
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△308,497	△576,964
その他の流動負債の増減額(△は減少)	241,403	159,499
その他	135,888	31,100
小計	8,435,144	1,349,807
利息及び配当金の受取額	8,844	14,146
法人税等の還付額	—	25,443
法人税等の支払額	△2,939,605	△2,202,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,504,383	△813,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,353	△500,013
定期預金の払戻による収入	1,059,087	1,524,471
有形固定資産の取得による支出	△326,836	△125,882
無形固定資産の取得による支出	△148,446	△87,030
投資有価証券の取得による支出	△724,050	△181,700
投資有価証券の売却による収入	—	440,384
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△459,352	—
関係会社株式の取得による支出	—	△954,306
関係会社株式の売却による収入	—	28,000
貸付けによる支出	△25,548	△23,995
貸付金の回収による収入	42,912	24,307
その他	△91,020	39,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,173,607	184,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△150,000	—
長期借入金の返済による支出	△108,630	—
非支配株主からの払込みによる収入	131,173	3,400
自己株式の取得による支出	△592,221	△4,522
自己株式の売却による収入	590,856	37,205
配当金の支払額	△578,859	△439,313
非支配株主への配当金の支払額	△38,535	△112,696
その他	7,524	△21,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738,691	△537,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223,858	△21,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,368,225	△1,188,514
現金及び現金同等物の期首残高	16,598,135	20,535,453
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	569,091	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,535,453	19,346,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役を対象に中長期的な視点で株主の皆様と利益意識を共有し、中長期的な視野での業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的として、平成28年6月26日開催の第38期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同様とします。)を対象に、業績連動型の株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を当社からの自己株式処分によって取得いたします。その後、当社は、あらかじめ定めた株式交付規程に従い、評価対象年度における業績及び役位に応じて役員報酬としてポイントを付与し、当該信託は、原則として取締役退任時に累積ポイント数に基づき当社株式の交付をいたします。

なお、第1四半期連結会計期間において委任型の執行役員制度を導入したことに伴い、本制度の対象に委任型執行役員を含めるよう株式交付規程を変更しております。

当該信託が取得した株式数は150,000株であり、信託期間は平成28年8月30日～平成31年8月31日までです。

(2) 信託に残存する自己の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末295,350千円、150,000株、当連結会計年度末288,694千円、146,620株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員を対象に中長期的な視点での業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、企業価値の向上を促すことを目的として、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、従業員向けの新しいインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、当社株式を当社からの自己株式処分によって取得いたします。その後、当社は、あらかじめ定めた株式交付規程に従い、当社従業員のうち、一定の受益者要件を満たす従業員に一定のポイントを付与し、当該信託は、ポイント数に基づき当社株式を在職時に交付いたします。

当該信託が取得した株式数は150,000株であり、信託期間は平成28年8月30日～平成31年8月31日までです。

(2) 信託に残存する自己の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末295,350千円、150,000株、当連結会計年度末264,948千円、134,560株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはコンテンツを生み出すアーティストを発掘・育成し、彼等に様々な形での創作活動を行う機会と場所を提供し、支援することでコンテンツを創出するとともに、外部の優良なコンテンツを探し出しております。

そしてそのコンテンツをより多く保有し、有効に活用して事業展開することを基本方針としております。その事業の内容に応じて、「アーティストマネージメント事業」「メディアビジュアル事業」「コンテンツ事業」、「プレイスマネージメント事業」として分類しております。

「アーティストマネージメント事業」は、イベント収入(コンサート・イベント・舞台等の収入)、ファンクラブ・商品売上収入(アーティストグッズ等の企画・制作・販売収入、音楽作品の発売による収入、ファンクラブ会費収入)、出演収入・CM収入、印税収入(新譜:初回収益計上日より1年以内分)等であり、「メディアビジュアル事業」は、映像作品販売収入、映像製作収入、番組制作収入等であり、「コンテンツ事業」は、音楽・映像収入(旧譜:音楽は初回収益計上日より1年超経過分、映像は同2年超経過分)等であり、「プレイスマネージメント事業」は、入場料収入(テーマパークの運営収入)、その他の収入(各種グッズの企画・制作・販売収入、飲食店収入等)等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
セグメント間の内部営業収入又は振替高は市場実勢価格に基づいております。
3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	43,494,398	1,712,123	3,202,615	2,238,635	50,647,773	—	50,647,773
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	107,956	419,522	383,474	54,647	965,602	△965,602	—
計	43,602,354	2,131,646	3,586,090	2,293,283	51,613,375	△965,602	50,647,773
セグメント利益 又は損失(△)	5,718,610	62,035	1,376,804	△1,022,386	6,135,065	△773,505	5,361,560
その他の項目 減価償却費	166,212	4,367	20,246	481,557	672,384	54,512	726,896

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	アーティスト マネージメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	プレイス マネージメント 事業	計		
営業収入							
外部顧客への 営業収入	40,969,605	1,479,921	2,561,911	2,272,369	47,283,807	—	47,283,807
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	98,065	183,282	304,428	58,865	644,642	△644,642	—
計	41,067,670	1,663,204	2,866,340	2,331,235	47,928,450	△644,642	47,283,807
セグメント利益 又は損失(△)	3,572,549	△93,486	921,166	△70,667	4,329,562	△986,664	3,342,897
その他の項目 減価償却費	177,708	3,282	21,803	17,057	219,852	67,669	287,521

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	164,565	58,173
全社費用※	△938,070	△1,044,838
合計	△773,505	△986,664

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

(2) その他の項目 減価償却費

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	54,512	67,669
合計	54,512	67,669

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,366.09	1,448.00
1株当たり当期純利益(円)	117.24	109.29

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度300,000株、当連結会計年度281,180株)。
2. 「1株当たり当期純利益」の算定上、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度175,000株、当連結会計年度289,226株)。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,023,611	1,887,338
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,023,611	1,887,338
期中平均株式数(株)	17,260,340	17,269,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 減損損失

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物 有形固定資産(その他) 無形固定資産(その他)	Amusequest Tokyo Tower 有限責任事業組合	東京都港区	1,231,660
事業用資産	建物 有形固定資産(その他) 無形固定資産(その他)	A-Live Entertainment Pte. Ltd.	シンガポール	155,780

(注) 当社グループは、連結子会社につきましては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるAmusequest Tokyo Tower有限責任事業組合及びA-Live Entertainment Pte. Ltd.が運営するプレイスマネジメント事業用資産の一部につきまして、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は、使用価値によっており、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスとなる見込となったことから、当該事業用資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
その他	のれん	CROONER PTE. LTD.	シンガポール	167,907
事業用資産	建物 有形固定資産(その他) 無形固定資産(その他)	ブラッセルズ株式会社	東京都千代田区他	16,373

(注) 当社グループは、連結子会社につきましては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、のれんについては、原則として会社単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるCROONER PTE. LTD.において、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上していましたが、事業計画の見直しを行った結果、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、当連結会計年度末における未償却残高を減損損失として計上しております。

また、当社の連結子会社であるブラッセルズ株式会社が運営するプレイスマネジメント事業用資産の一部につきまして、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。なお、回収可能価額は、使用価値によっており、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスとなる見込となったことから、当該事業用資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日付(平成30年5月11日)で公表いたしました「新任取締役候補選任に関するお知らせ」をご参照ください。